

## 原発廃炉一核廃絶へ!

# 東電・柏崎刈羽原発の 再稼動をゆるさない

### 3.11 闘争実行委員会

杉並区下高井戸 1-34-9 第一センター

原子力規制委員会は、13日、東京電力柏崎刈羽原発の再稼動に向けて東京電力の「適格性」を認めました。基準適合から再稼動へと突き進んでいます。徹底して弾劾します。

福島第1原発爆発の廃炉作業はなんら見通しが立たず、原発内部の状態すら正確に把握できず、未だ危険な状態は続いています。いつまた地震が起きるかもわかりません。事故は「収束」も「コントロール」もされていません。そうした中で、柏崎刈羽原発の再稼動など絶対にゆるせません。規制委員会の更田は、「東電以外の事業者でも防げたとは考えにくい」と言い、東電が津波の危険を予測しながら金がかかると

して対策しなかった事実を隠蔽しています。誰にも事故が防げないなら、廃炉しかありません。しかしそうせず、再稼動を進めています。

そもそも、原子力規制委員会の「新規制基準」では、耐震設計をめぐっても平均的な地震のゆれから一定程度の大きさの揺れまで耐えるように設計するとされています。しかし、これまでもこの「平均像」を超える地震は起こっています。最大の揺れに対する想定がないのです。「想定外」はゆるされません。

東電を弾劾し、柏崎刈羽原発の再稼動を阻止しよう。

## 原発再稼動をゆるさず、廃炉へ

川内原発、伊方原発、高浜原発に続いて、関西電力・大飯原発(18年1月)や九州電力・玄海原発(18年3月)の再稼動が狙われています。

再びの福島第1原発事故、チェルノブイリ事故、スリーマイル島事故を繰り返すわけにはいきません。再稼動阻止、原発廃炉に向け闘いましょう。

9月8日、福島第1原発で汚染水タンクの解体作業をしていた下請け労働者が内部被曝したと報道されました。また、6月には大洗研究開発センターで5名の労働者が被曝しました。原発の再稼動自体がまた、新たな危険を生み出すとともに被曝労働を労働者に強制するものと

なります。原発では下請け労働者が日々被曝を強制されています。被曝労働を必然とする原発と労働者人民はけっして相容れません。

また、再稼動に向けた攻撃が強まっている今こそ、反原発・反核闘争の高揚を勝ちとりましょう。そこで、その内容を問うものとして今一度闘いの原点を確認しよう。反原発運動の中で語られることのある「『障害児』が生まれるから原発に反対」という主張は、被曝者、「障害者」に対する新たな差別を生み出すものです。優生思想と対決し、核廃絶の闘いを「障害者」解放の闘いと結びついて闘おう。

## 区域外避難者への住宅支援打ち切りをゆるさない

国と福島県は、避難指示区域外からの避難者（いわゆる「自主避難者」）に対する住宅費用支援をこの3月末で打ち切りました。4月以降、多くの避難者が住む場所をなくしてしまうという重大な事態が発生しています。

様々な闘いの中で、追い出しを防ぎ、継続入居を勝ち取った事例もあります。しかしなお、無償提供ではないので、やはり新たな負担がかかります。

これとあわせて、帰還困難区域以外の避難指示区域の解除され、住民の帰還が強制されています。国家権力による避難の強制は許せませんが、この解除はいまなお放射能が撒き散

らされているなかで、住民に更なる被曝を強要するものです。そして区域住民による政府・東電に対する責任追及・保障要求を切り捨てるのです。

住宅支援打ち切りをゆるすな。強制的な帰還、20年東京オリンピックにむけた被災労働者人民切り捨ての「復興」キャンペーンと対決して闘おう。

福島からの避難者児童に対するいじめの実態が報道されています。被曝者・避難者に対する、差別・排撃をゆるさず、ともに闘いましょう。

## 日帝の核武装阻止・粉碎、核実験弾劾一核廃絶へ

政府は7月、原子力委員会がまとめた「原子力利用の基本的考え方」を閣議決定しました。ここでも改めて原発利用の推進を明記しました。

12年には、原子力基本法の改訂が強行されました。原子力利用の目的として、「我が国の安全保障に資する」という文言が入れられました。これこそ核武装の衝動を明らかにしたものです。徹底して弾劾します。

日帝の原発推進政策の根幹には、核保有潜在力保持一核武装があります。原発の稼働で、プルトニウムが増えていきます。日本はすでに原爆数千発分に相当する50トン近いプルトニウムを保有しています。核兵器製造に当たっては、兵器級のプルトニウムでなくとも、原発から出る原子炉級のプルトニウムでも作れる、とも言わ

れています。安倍政府は、「核兵器の保有は憲法上許される」「核兵器の運搬も法文上は排除していない」と繰り返し発言しています。核武装を阻止・粉碎しよう。日米原子力協定（18年が有効期限）を粉碎しよう。

米大統領・トランプは、軍備増強一核独占体制の維持を宣言し、核の先制攻撃を含む戦争に突撃しています。核廃絶と真っ向から敵対しています。日米韓の軍事的包囲への対抗として朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は、核実験を繰り返しています。徹底して弾劾します。

あらゆる核兵器や核実験をゆるさず、核廃絶に向け闘おう。差別主義・排外主義と対決し、日帝の戦争突撃を粉碎しよう。

### ■■ 抗議の声を集中しよう ■■

東京電力本社	千代田区内幸町1丁目1-3	tel.03-6373-1111
経済産業省	千代田区霞が関1丁目3-1	tel.03-3501-1511
原子力規制委員会	港区六本木1丁目9-9	tel.03-3581-3352